



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東  
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役CFO (氏名)今井 福三 (TEL) 03(5722)7261  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,701	△1.8	751	13.6	750	14.4	295	10.8
27年3月期	17,010	0.1	661	△18.2	655	△16.3	266	△27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.47	—	7.5	8.2	4.5
27年3月期	32.39	—	7.5	7.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △100百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成27年3月期の持分法投資損益については、連結財務諸表作成のため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,292	4,014	43.2	440.94
27年3月期	8,956	3,820	42.7	419.64

(参考) 自己資本 28年3月期 4,014百万円 27年3月期 3,820百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	720	△568	△103	1,716
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については、連結財務諸表作成のため、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	30.9	2.4
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	30.8	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		36.4	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.2	700	△6.8	700	△6.7	250	△15.5	27.46

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,105,290株	27年3月期	9,105,290株
28年3月期	91株	27年3月期	91株
28年3月期	9,105,199株	27年3月期	8,240,068株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。
2. 当社は、第2四半期までは連結業績等を開示しておりましたが、平成27年12月31日付で連結子会社であった爵士客香港控股有限公司の全株式を譲渡いたしました。これにより、子会社がなくなりましたので、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策などに支えられ、個人消費、住宅投資、企業による設備投資といった民間需要の回復が見込まれる一方で、足許の景気持ち直しに向けた動きにやや減速感も見られる中、中国の景気減速懸念を端緒とした世界同時株安による海外経済の減速も背景に、経済環境は不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド消費の影響も受けて一定の消費回復傾向が見られるものの、賃金の伸び悩みや株安による消費者マインドの悪化などを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,701百万円（前期比1.8%減）、営業利益は751百万円（前期比13.6%増）、経常利益は750百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は295百万円（前期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、セグメントの業績について、前期との比較分析は行っておりません。

#### ① 食料品事業

小売店などで消費者向けに販売される市販市場において、当社の得意分野である高付加価値型の商品群が売上増加に貢献しました。また『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を展開し、全国各地のスーパー店頭でのキャラバン隊によるマーケティング活動などによって、ブランド認知度を一層高めるプロモーション施策に取り組むとともに、市販用や業務用といった各業態別の拡販に向けた戦略的な営業活動の強化ならびにピザ生地玉の受注の好調などにより、着実に売上及び利益を確保してまいりました。

また、生産部門におきましては適正な製品供給を確保するために柔軟な生産体制をもって対応し、高品質で安全・安心なシステムづくりに取り組んでまいりました。

当事業年度では、売上高は11,793百万円、セグメント利益は1,365百万円となりました。

#### ② 外食事業

外食事業におきましては、原材料価格の高騰、人手不足による人件費の高騰や人員確保リスクが増大し依然として厳しい環境が続いております。このような状況下で、主力業態である「一番どり」「燦鶏」につきましては、店舗毎の磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度では7月に「焼鳥・炙り焼き をどり」3号店となる「アクアシティお台場店」、7月には新規業態として大崎に無添加手作り石釜焼ピッツァのイタリアン「PANE & VINO大崎ブライトコア店」、11月に「おめで鯛焼き本舗 アトレ浦和店」の3店舗を出店したほか、7店舗の改装、4店舗の不採算店舗の閉店を行った結果、当事業年度の売上高は4,924百万円、システム導入にともなう諸経費及び原価高騰などに加えて店舗の減損損失もあり、セグメント損失は59百万円となりました。

③ 事業開発事業

当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、報告セグメントにつきまして、第1四半期会計期間より、従来の「海外事業」から、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めた「事業開発事業」に変更しております。

事業開発事業におきましては、中国において、関連会社（廊坊欧爵士食品有限公司）の株式について、同社の発行済株式の49%を保有する爵士客香港控股有限公司の株式を平成27年12月31日付で全て売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。

また、インドネシアにおいてPT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBKとの合弁で設立したPT INDOFOOD COMSA SUKSES MAKMUR が「POPOLAMAMA」ブランドのもと、ジャカルタ市内に生パスタと当社クラストをベースとしたピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストラン計4店舗を営業しております。現地におきましては、日本発のミドル顧客層をターゲットとするレストランということで好評を頂き、新たに「和」のテイストを加えたドリアなどのライスものや唐揚げを使用したメニューを加え、売上増大に努めております。本年6月には5号店の出店を予定しており、その後も好立地での店舗展開を目指しております。

当事業年度では、将来の多店舗展開を見越して作ったセントラルキッチンや合弁会社のシステム投資等の管理諸経費の計上などにより、セグメント損失は65百万円となりました。

・次期の見通し

平成29年3月期の業績見通しに関しましては、個人消費の動向が引き続き不透明なことに加え、主要原材料である小麦粉、チーズの価格について将来の見通し予測が困難な事から、不確定な要素は残るものの、前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、次期の業績の見通しといたしましては、売上高は16,500百万円、営業利益は700百万円、経常利益は700百万円、当期純利益は250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ336百万円増加し9,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金や原材料及び貯蔵品の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ142百万円増加し5,277百万円となりました。これは主に、未払法人税等や長期借入金の増加があったこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ193百万円増加し4,014百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,716百万円となりました。

なお、第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、720百万円となりました。

これは主として、税引前当期純利益の計上や減価償却費等の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、568百万円となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、103百万円となりました。

これは主として配当金の支払による支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを企業理念として、「食の安全・安心」を第一に掲げて、社会に貢献するエクセレントカンパニーとして成長を続けることを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、今後も業容の拡大、企業価値の更なる上昇を目指し安定した収益基盤の拡大に注力することを目標とし、貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表等により総合的な経営判断を行っているため、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的な経営戦略として以下の施策に注力してまいります。

- ① 食料品事業においては、「デルソーレ」ブランドの強化に努めます。従来活用しているコンテンツ・環境を整備し「継続的なPR活動」「有効性の高いプロモーション施策の深堀」を進めてまいります。
- ② 外食事業においては、お客様のニーズの変化を的確に捉え、時代にあった業態開発及び店舗展開を目指してまいります。  
出店方針としては、伝統的な箱モノ投資は極力抑制し、売場機会を低投資と早期回収型で確保することとしています。また、フランチャイズ方針として、立地開発能力のある有力フランチャイジーを発掘してまいります。
- ③ 事業開発事業においては、東南アジアを中心に現地有力企業と組む事により急成長する海外市場の確保を目指します。

さらに全社ベースで基幹システムを導入する事により企業としての信頼性の確保、業務効率化・合理化によるコスト削減、業容拡大戦略の実現を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続き企業理念「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- ① 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- ② 新たな市場開拓を目的とした海外事業推進体制の構築
- ③ 食料品事業部において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- ④ 外食事業部において、ブランド価値の再構築による戦略的出店
- ⑤ 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ⑥ ERPシステム導入を通じ、より強固な管理体制構築と経営の効率化を目指す

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,619	1,716,425
受取手形	16,591	—
売掛金	2,297,978	2,287,867
商品及び製品	429,115	466,827
原材料及び貯蔵品	271,674	350,693
前払費用	82,676	88,723
繰延税金資産	75,743	106,857
その他	49,920	69,614
貸倒引当金	△3,291	△3,561
流動資産合計	4,888,027	5,083,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881,377	3,941,133
減価償却累計額	△2,866,330	△2,969,538
建物(純額)	1,015,047	971,594
構築物	201,968	201,968
減価償却累計額	△177,778	△181,957
構築物(純額)	24,189	20,010
機械及び装置	2,482,788	2,586,782
減価償却累計額	△2,016,253	△2,128,652
機械及び装置(純額)	466,535	458,129
車両運搬具	26,934	26,934
減価償却累計額	△25,280	△26,138
車両運搬具(純額)	1,653	795
工具、器具及び備品	331,035	417,290
減価償却累計額	△231,324	△238,578
工具、器具及び備品(純額)	99,710	178,711
土地	464,442	464,442
リース資産	51,352	28,570
減価償却累計額	△35,908	△13,365
リース資産(純額)	15,444	15,205
建設仮勘定	83,981	279,702
有形固定資産合計	2,171,004	2,388,591
無形固定資産		
商標権	1,369	812
ソフトウェア	38,845	52,722
その他	220,936	191,016
無形固定資産合計	261,151	244,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,718	158,204
関係会社株式	198,928	112,735
従業員に対する長期貸付金	—	59
破産更生債権等	17,027	15,487
長期前払費用	1,477	1,160
繰延税金資産	414,255	429,231
敷金及び保証金	691,046	713,868
その他	153,009	158,870
貸倒引当金	△15,027	△13,487
投資その他の資産合計	1,636,436	1,576,129
固定資産合計	4,068,591	4,209,271
資産合計	8,956,619	9,292,719
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	14,234
買掛金	1,454,861	1,417,254
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	327,500	236,000
リース債務	4,206	4,521
未払金	316,910	348,821
未払費用	208,824	213,671
未払法人税等	153,556	236,894
預り金	16,932	17,198
前受収益	6,626	7,288
賞与引当金	131,300	139,762
資産除去債務	1,890	49,724
その他	154,120	108,392
流動負債合計	3,076,729	3,093,764
固定負債		
長期借入金	610,000	691,000
リース債務	11,238	10,765
退職給付引当金	438,067	449,282
役員退職慰労引当金	330,572	360,840
債務保証損失引当金	8,390	10,083
資産除去債務	630,457	633,540
その他	30,283	28,621
固定負債合計	2,059,009	2,184,133
負債合計	5,135,739	5,277,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	937,451	1,142,084
利益剰余金合計	1,619,666	1,824,299
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,801,810	4,006,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,858	8,379
繰延ヘッジ損益	212	—
評価・換算差額等合計	19,070	8,379
純資産合計	3,820,880	4,014,821
負債純資産合計	8,956,619	9,292,719

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	—	8,719,476
商品売上高	—	3,057,172
外食売上高	—	4,924,197
その他の売上高	—	399
売上高合計	17,010,769	16,701,245
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	339,303
当期製品製造原価	—	5,985,243
合計	—	6,324,546
製品他勘定振替高	—	63,745
製品期末たな卸高	—	371,286
製品売上原価	—	5,889,514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	89,518
当期商品仕入高	—	2,547,018
合計	—	2,636,536
商品他勘定振替高	—	20,702
商品期末たな卸高	—	94,899
商品売上原価	—	2,520,934
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	—	39,296
当期店舗食材仕入高	—	1,607,632
当期店舗食材製造原価	—	71,146
店舗食材他勘定受入高	—	11,176
合計	—	1,729,251
店舗食材期末たな卸高	—	36,527
外食売上原価	—	1,692,723
売上原価合計	10,635,476	10,103,173
売上総利益	6,375,292	6,598,072
販売費及び一般管理費	5,714,254	5,847,038
営業利益	661,038	751,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	114	172
受取配当金	5,484	3,073
受取手数料	4,579	6,131
受取賃貸料	6,041	5,872
受取保険金	94	2,183
受取補償金	5,912	4,820
貸倒引当金戻入額	200	220
その他	3,771	2,272
営業外収益合計	26,199	24,747
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,390	9,841
株式交付費	5,596	—
為替差損	—	3,431
支払保証料	6,340	3,727
支払補償費	—	6,000
その他	4,942	2,458
営業外費用合計	31,269	25,458
経常利益	655,968	750,322
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	119	2,166
投資有価証券売却益	—	1,607
関係会社株式売却益	—	4,057
特別利益合計	119	7,831
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	445	—
減損損失	62,358	167,997
固定資産除却損	3,238	1,025
債務保証損失引当金繰入額	1,897	1,693
特別損失合計	67,938	170,715
税引前当期純利益	588,149	587,438
法人税、住民税及び事業税	259,795	332,337
法人税等調整額	61,455	△40,583
法人税等合計	321,251	291,753
当期純利益	266,897	295,684

前事業年度においては、財務諸表等規則第127条（特例財務諸表提出会社の財務諸表の作成基準）第1項に定める様式に基づいて作成しているため、「売上高」及び「売上原価」の区分掲記をしておりません。

減損損失につきましては、軽微基準に満たない損失の合計であります。

## 製造原価明細書

## 【製造原価明細書】

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,454,918	57.7
II 労務費		1,377,487	23.0
III 経費		1,152,837	19.3
当期総製造費用		5,985,243	100.0
当期製品製造原価		5,985,243	

前事業年度においては、財務諸表等規則第75条（売上原価の表示方法）第2項に定められた連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報を注記しているため、製造原価明細書の記載を省略しております。

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
減価償却費	208,134
修繕費	179,558
電力料	145,839
賃借料	138,118
消耗品費	120,807

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

## 【店舗食材製造原価明細書】

		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	45,217	63.6
II 労務費		15,660	22.0
III 経費		10,268	14.4
当期総製造費用		71,146	100.0
当期製品製造原価		71,146	

前事業年度においては、財務諸表等規則第75条（売上原価の表示方法）第2項に定められた連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報を注記しているため、製造原価明細書の記載を省略しております。

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
賃借料	5,272
電力料	3,012

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	823,810	1,026,521	52,558	1,079,079	72,215	610,000	752,618	1,434,833
当期変動額								
新株の発行	99,129	99,129		99,129				
剰余金の配当							△82,063	△82,063
当期純利益							266,897	266,897
自己株式の取得								
自己株式の処分			80,996	80,996				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	99,129	99,129	80,996	180,125	—	—	184,833	184,833
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	937,451	1,619,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,737	3,332,985	2,765	△1	2,763	3,335,749
当期変動額						
新株の発行		198,258				198,258
剰余金の配当		△82,063				△82,063
当期純利益		266,897				266,897
自己株式の取得	△409	△409				△409
自己株式の処分	5,144	86,141				86,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			16,093	213	16,306	16,306
当期変動額合計	4,735	468,824	16,093	213	16,306	485,131
当期末残高	△1	3,801,810	18,858	212	19,070	3,820,880

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	937,451	1,619,666
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							295,684	295,684
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	204,632	204,632
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,142,084	1,824,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	3,801,810	18,858	212	19,070	3,820,880
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		295,684				295,684
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△10,478	△212	△10,691	△10,691
当期変動額合計	—	204,632	△10,478	△212	△10,691	193,941
当期末残高	△1	4,006,442	8,379	—	8,379	4,014,821

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	587,438
減価償却費	322,941
減損損失	167,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,461
受取利息及び受取配当金	△3,246
支払利息	9,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,607
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,057
固定資産売却損益 (△は益)	△2,166
固定資産除却損	1,025
売上債権の増減額 (△は増加)	26,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,372
その他	△23,467
小計	989,973
利息及び配当金の受取額	3,247
利息の支払額	△9,695
補償金の受取額	4,820
補償金の支払額	△6,000
法人税等の支払額	△261,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△618,067
有形固定資産の売却による収入	2,166
無形固定資産の取得による支出	△12,497
関係会社株式の取得による支出	△28,766
関係会社の減資による収入	67,364
関係会社株式の売却による収入	48,957
投資有価証券の取得による支出	△2,151
投資有価証券の売却による収入	5,390
敷金及び保証金の差入による支出	△37,051
敷金及び保証金の回収による収入	14,230
その他	△8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,579

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△360,500
配当金の支払額	△88,691
その他	△4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,425

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	112,735千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,653千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△100,428千円

※関連会社(廊坊欧爵士食品有限公司)の株式について、同社の発行済株式の49%を保有する爵士客香港控股有限公司の株式を平成27年12月31日付で全て売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。「事業開発事業」は海外事業及び国内外で事業化を検討している新規事業をしております。

なお、当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、報告セグメントにつきまして、当事業年度より、従来の「海外事業」から、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めた「事業開発事業」に変更しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,776,649	4,924,197	399	16,701,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	—	—	17,267
計	11,793,917	4,924,197	399	16,718,513
セグメント利益又は損失(△)	1,365,627	△59,573	△65,523	1,240,530
セグメント資産	5,977,985	2,200,671	112,971	8,291,627
その他の項目				
減価償却費	220,178	85,108	334	305,621
減損損失	—	167,997	—	167,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,916	276,356	—	674,272

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	1,240,530
全社費用(注)	△653,107
棚卸資産の調整額	14
財務諸表の税引前当期純利益	587,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,291,627
全社資産(注)	1,001,076
棚卸資産の調整額	14
財務諸表の資産合計	9,292,719

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	305,621	17,320	322,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674,272	10,455	684,727

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(リース資産及びソフトウェア等)の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	419.64 円	440.94 円
1株当たり当期純利益金額	32.39 円	32.47 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	266,897	295,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,897	295,684
普通株式の期中平均株式数(株)	8,240,068	9,105,199

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。